

藤沢市景気動向調査報告書

(2017年4月～9月)



 藤沢市経済部産業労働課

 公財法 益団法人 湘南産業振興財団

2017年9月
No. 73

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営および事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（公益財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は2017年9月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 人手不足の影響や労働者確保に関する状況について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）である。プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。

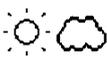
○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

*本報告書内の構成比は、四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内景気は、輸出がいったん弱含んだものの、個人消費や設備投資などの民間需要が底堅く推移し、公共投資も増加したことから、総じてみれば回復の動きが強まった。

家計部門では、個人消費に回復の動きがみられた。4～6月期の個人消費は雇用所得情勢が緩やかに改善するなかで、乗用車や家庭用電気製品といった耐久財消費などが堅調に推移した。ただし、夏場には天候不順の影響でレジャー関連の消費が弱い動きになった模様である。一方、住宅投資は住宅ローン金利の低位での推移や相続税の節税を目的とした貸家建設などが支えとなり、堅調に推移した。

企業部門では、東南アジア向けの情報関連財の輸出の増加が一服したことから、4～6月期の輸出が減少した。もっとも、世界的な半導体需要の拡大などを背景に輸出の増加基調は続いている模様である。一方、設備投資は4～6月期に増勢が強まるなど堅調に推移した。為替円安の効果により企業収益が回復していることなどが、企業の投資マインドを改善させたとみられる。

政府部門では、2016年度補正予算に盛り込まれた公共事業の執行により4～6月期の公共投資が拡大するなど、公共投資の増勢が強まった。

2017年度下期の国内景気は緩やかな成長が続くと予想される。個人消費は雇用所得情勢の改善などに支えられて持ち直し傾向で推移すると見込まれる。一方、輸出は海外景気の回復や世界的な半導体需要の拡大などを受けて増加基調を維持するとみられる。設備投資については、企業業績の改善に加えて、省力化投資ニーズの高まりなどにより持ち直しの動きが続くと予想される。また、公共投資も2016年度補正予算の執行により高水準で推移すると見込まれる。

県内の動向

今期の神奈川県内景気は、輸出や個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資や公共投資も高水準で推移したことから、回復傾向をたどった。

家計部門では、株高の効果などで消費マインドが改善し、個人消費が耐久財消費に加えて教養娯楽関連の支出増などにより、春先から初夏にかけて堅調に推移した。ただし、夏場には天候不順の影響で夏物関連商品やレジャー関連の消費が落ち込んだ模様である。一方、住宅投資は相続税対策による建設需要で貸家が高水準で推移したほか、分譲住宅やマンションの建設にも持ち直しの動きがみられた。

企業部門では、春先の輸出がやや弱含んだものの、総じてみれば持ち直し傾向で推移した。対米輸出が減少基調で推移したものの、中国や東南アジア向けの輸出が増加傾向になった。一方、設備投資は企業業績の改善などを背景に増加基調で推移した。製造業では人手不足に対応するための省力化・効率化投資、非製造業では物流施設の建設投資ニーズなどが旺盛な模様である。

政府部門では、高速道路や鉄道などインフラへの投資を中心に公共投資が高い水準で推移した。

2017年度下期については、県内景気は緩やかに持ち直すと予想される。企業業績の改善を背景とした雇用所得情勢の緩やかな改善が支えとなり、個人消費は底堅く推移すると見込まれる。一方、輸出は半導体製造装置などの設備投資ニーズが世界的に増加するなかで、工作機械の輸出などが堅調に推移するとみられる。設備投資については、企業の業績が改善し投資意欲が高まるなかで、県内で進む再開発投資の押し上げなどもあり増加傾向で推移すると予想される。公共投資もインフラ投資などを中心に高水準で推移すると見込まれる。

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケートおよびヒアリング結果を踏まえて、藤沢市域の景気動向を判断すると、資源国向けの輸出不振や公共投資の減少などにより、景気はやや下向いた模様である。

企業の景況感について製造業・非製造業別にみると、製造業では景況感が概ね横ばいとなった。国内外の設備投資需要の増加などが企業の景況感を改善させた一方で、資源価格の低迷による資源国向け輸出の不振などが企業の景況感を押し下げた模様である。一方、非製造業の景況感は小幅に悪化した。公共投資の減少や人手不足などが景況感を押し下げた模様である。

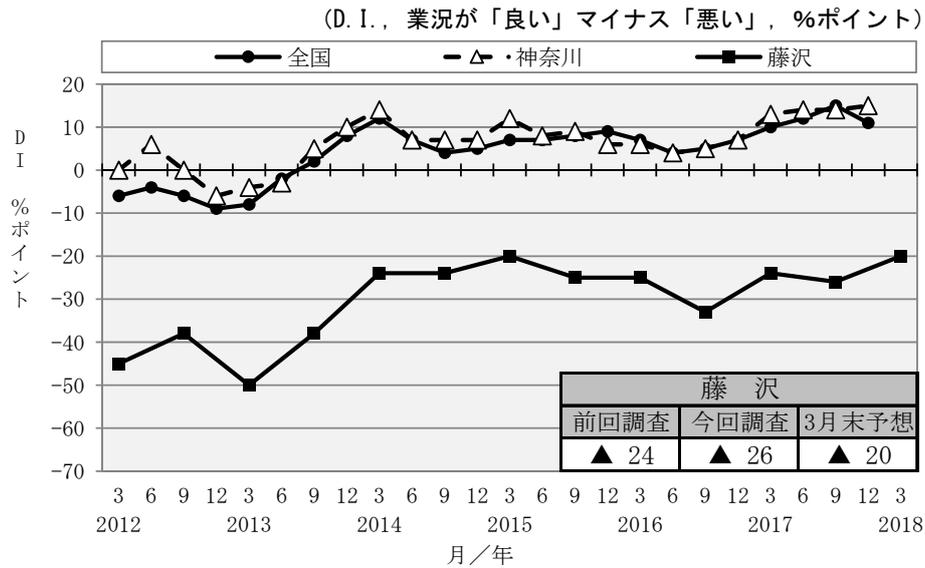
本調査における業況判断D.I.の動きをみると、全産業では、2017年9月末時点で▲2.6%ポイントとなり、前回調査(2017年3月末時点)に比べて2%ポイント「悪い」超幅が拡大した(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は9月調査時点で▲1.4%ポイントとなり、前回調査比横ばいとなった(図-2)。業種別にみると、一般機械が「悪い」超から「良い」超に転じ、パルプ・紙・印刷や化学・プラスチックなどの「悪い」超幅が縮小したものの、食料品が0から「悪い」超になり、輸送機械の「良い」超幅が縮小し、金属製品の「悪い」超幅が拡大した。非製造業は9月末時点で▲3.7%ポイントとなり、前回調査から「悪い」超幅が3%ポイント拡大した(図-3)。不動産業が「悪い」超から「良い」超に転じ、小売業と卸売業の「悪い」超幅が縮小したものの、サービス業や建設業などの「悪い」超幅が拡大した。

ここで、全国および神奈川における企業の業況判断D.I.(日本銀行「企業短期経済観測調査(短観、2017年9月調査)」)をみると、全産業は全国が1.5%ポイント、神奈川が1.4%ポイントになった(図-1)。2017年3月調査と比較すると、全国は「良い」超幅が5%ポイント拡

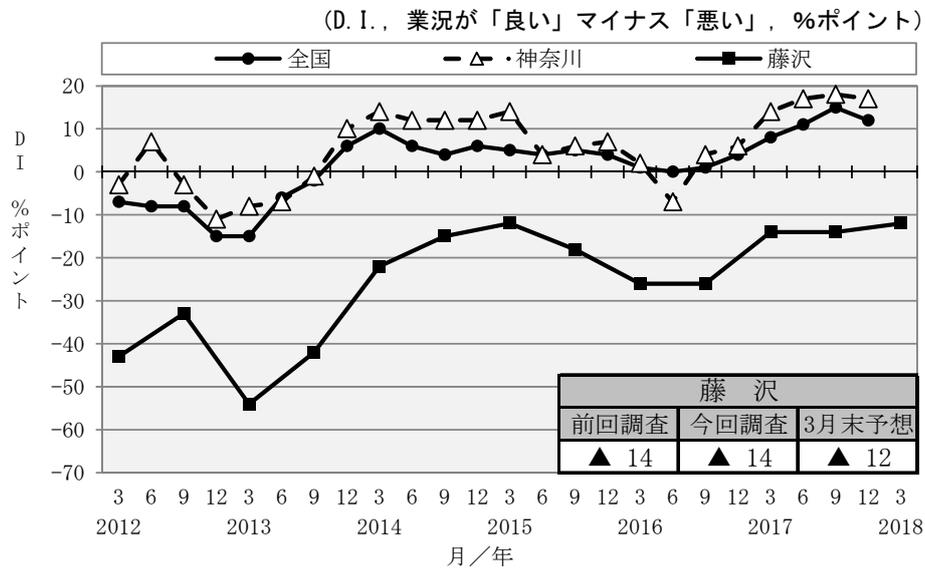
大し、神奈川は「良い」超幅が1%ポイント拡大した。製造業・非製造業別にみると、製造業は全国が1.5%ポイント、神奈川が1.8%ポイントとなった(図-2)。3月調査と比較すると、全国は7%ポイントの上昇、神奈川は4%ポイントの上昇となった。非製造業については、全国が1.4%ポイント、神奈川が1.3%ポイントになった(図-3)。3月調査と比較すると、全国は3%ポイント上昇、神奈川は1%ポイント上昇した。

市域企業の2018年3月までの業況の予想をみると、全産業のD.I.は▲2.0%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が6%ポイント縮小する見込みである(図-1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は▲1.2%ポイントと、9月調査時点と比較して「悪い」超幅が2%ポイント縮小する見通しである(図-2)。業種別にみると、金属製品の「悪い」超幅が拡大し、パルプ・紙・印刷と化学・プラスチックが横ばいとなるものの、食料品と電気機械の「悪い」超幅が縮小し、一般機械と輸送機械の「良い」超幅が拡大する見込みである。非製造業については▲2.7%ポイントと「悪い」超幅が1.0%ポイント縮小する見通しである(図-3)。業種別にみると、運輸業が横ばいとなるものの、建設業や卸売業などの「悪い」超幅が縮小し、不動産業の「良い」超幅が拡大する見込みである。

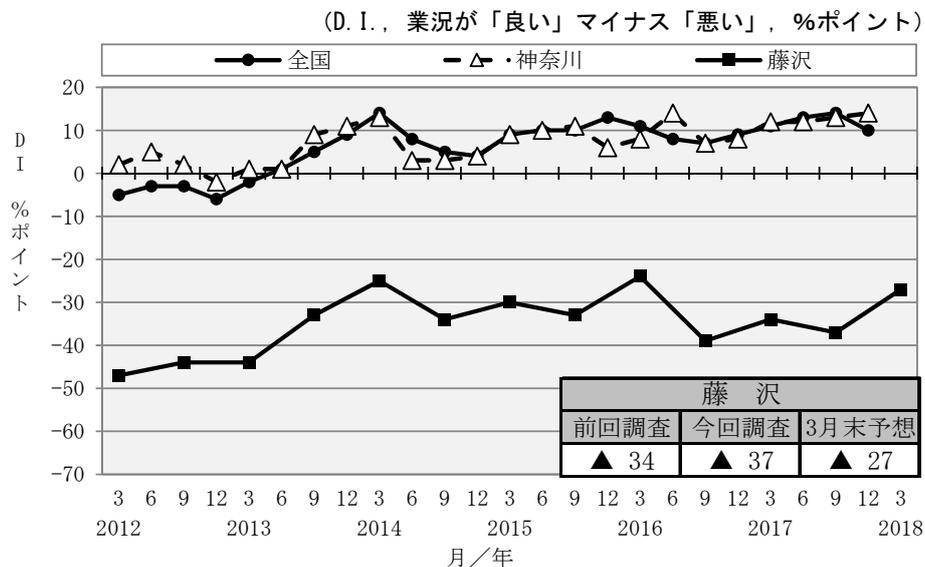
(図-1) 業況判断 <<全産業>>



(図-2) 業況判断 <<製造業>>



(図-3) 業況判断 <<非製造業>>



(注1) 上記の図1～3における全国および神奈川の値は日本銀行「企業短期経済観測調査」(短観)による。
 (注2) 短観は調査対象先企業の見直しにより2014年9月以前と2014年12月以降の結果が不連続である。
 (注3) 図1～3における2017年12月および2018年3月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



工場向け制御機器の需要などが増加

県内電気機械工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－1.4%、続く7～8月期は同＋3.7%となった。

市域に生産拠点を置く電気機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ビル向けの制御機器関連の受注は好調に推移した。都心部の再開発事業などで複数の大型ビルの建設が進んでいることに加え、電気代などのコスト削減を目的とした更新投資需要が堅調であるという。工場向けの制御機器の受注も増えている。世界的な半導体需要拡大の効果で電子部品や電機メーカーでは東南アジアなどの新興国だけでなく、国内でも設備投資ニーズが強くなっているという。また、インターネット販売の拡大や人手不足の影響により倉庫などの物流業界でも自動化投資のニーズが強くなっているという。

市域に生産拠点を置く放送機器関連メーカーの業況は好転した。2020年の東京五輪に向けて放送局でスタジオ機材を更新する動きが強まっており、受注が増えているという。また、放送局が所有する中継車の代替需要も増えているとのことである。一方、官庁の防災関連機材は更新時期の谷間を迎えており需要が弱含んでいるという。

2017年度下期については、ビル向けの制御機器は好調を維持する模様である。また、工場向けの機器関連も引き続き拡大が予想される。放送機器関連についても、放送局からの受注が増加しており、生産量は拡大していく見通しである。

●輸送機械



国内トラック需要が堅調

県内輸送機械工業の今期の生産活動は増加のうち減少に転じた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比＋2.5%、続く7～8月期は同－2.5%となった。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの生産は、海外需要の動きが鈍いものの、国内販売が順調で、総じてみれば堅調になった。国内販売は、大型トラックがモデルチェンジによる新型車効果がやや落ちてきたものの、安定的な更新需要により底堅く推移した。また、小型トラックも宅配業者向けなどを中心に堅調に推移したという。一方、海外向けは資源価格の安値推移の影響で中近東などの資源国向け輸出が低迷した。

市内の輸送機械部品メーカーも、大型トラック用部品中心に生産が好調で、業況は比較的良いという。ただし、大型トラックの新型車効果が弱まってきているため、今後は生産水準がやや低下する可能性があるとの話が聞かれた。

別の部品メーカーでも業況は比較的良かったという。トラック用部品が大型中心に好調で、建機部品も国内外向けともに持ち直した。一方、乗用車用部品は供給している車種の販売が伸び悩んだため生産が弱含んだ。ただし、県内乗用車工場向けに新たに部品を供給する予定があり、今後は生産が上向く見込みという。

2017年度下期については、国内需要は大型トラックの需要が新型車効果のはく落によりやや弱含む可能性があるものの、トラック全体としてみれば更新需要の支えなどにより底堅く推移する見通しである。海外需要については、不透明感が強く、見通しにくいとの話が聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注が好調

県内一般機械工業の今期の生産活動は減少が続いた。県内における、はん用・生産用・業務用機械の生産指数（季調済）の推移をみると、4～6月期は前期比－6.7%、続く7～8月期は同－3.2%となった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプの生産は低調に推移した。住宅やマンション向けの汎用ポンプには安定的な需要があるものの、産業用などの特注ポンプの不振が続いているという。特注ポンプは、原油安の影響で資源国向けが低迷しているほか、国内向けも公共事業減少の影響で生産水準が低下しているという。なお、ポンプ事業は他社との競合が厳しく、販売価格も低下気味である。

半導体製造装置の生産は好調に推移した。海外向けは台湾や米国メーカーからの需要が旺盛で、国内企業からの引き合いも強いという。世界的な半導体需要拡大の影響で生産が追いつかない状況になっており、稼働率の低いポンプ部門から半導体部門への配置転換や派遣社員の拡大などによって増産に対応している。また、市内工場に対応できない受注は国内他工場で生産しているという。

2017年度下期については、ポンプ類の受注は厳しい状況が続く見通しである。国内では更新需要が安定的に発生するものの、他社との競合が引き続き厳しい見込みである。資源国などの需要も引き続き弱含むだろうとの話も聞かれた。一方、半導体製造装置の受注は好調に推移する見通しである。市域の企業では、既にある程度受注を確保しており、少なくとも1～2年は好調が続くだろうとの話が聞かれた。

●金属製品



航空機関連部品の受注が伸び悩む

県内金属製品工業の今期の生産活動は減少のうち増加に転じた。県内の金属製品の生産指数（季調済）は、4～6月期が前期比－10.9%、続く7～8月期は同＋1.2%となった。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、計測機器関連の生産活動は好調に推移した。米国で販売される乗用車に搭載されるセンサーが堅調に推移した。また、新商品である医療・健康関連器具に用いられるセンサーなどの需要も伸びているという。なお、市域の工場は高付加価値製品の生産や、新製品の研究開発の拠点としての役割を担っており、研究開発費も増えているという。圏央道の開通により埼玉方面などにある外注先とのアクセスが向上し、移動時間が大幅に短縮されたとの話も聞かれた。

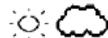
航空機関連部品の生産は伸び悩んだ。同金属メーカーでは航空機部品の需要増を見込んで生産能力を増強したものの、工場の稼働率は低下したという。航空機部品は大型の案件を受注した後、生産が本格化するまで1～2年の時間が掛かるため、なかなか稼働率が上がってこないという。また、今後の生産に結びつく受注獲得も楽観視はしていない模様である。なお、航空機関連部品の生産設備や工具を他製品の生産へ振り向けることは難しいという。

産業機械部品の生産は安定的に推移した。主力製品は鉄道関連の部品などであるため、更新需要が定期的に発生するという。

2017年度下期について、市域の企業からは、計測機器関連の需要は拡大するものの、主力製品である航空機部品の生産は伸び悩むことから、全体としては厳しい業況が続くのではないかとの声が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



概ね横ばいも一部で取引増加

県内の不動産市場に関して、分譲マンションについてみると、4～6月期の契約戸数は前年同期比-4.1%、続く7～9月期は同-19.3%と減少が続いた。

市域の不動産関係者によると、市内全体で見ると不動産取引や地価は概ね横ばいで推移しているものの、藤沢駅や辻堂駅の周辺では業務用地の取引が増えており価格が上昇しているという。駅至近の不動産を、近隣の賃貸物件に入居している企業が購入する事例や、拠点の集約目的で事業用地を新たに購入する事例などがみられたという。ただし、そうした地域でも不動産の賃料は横ばいで、土地の収益性が高まっていないため、先行き地価が上昇していくのは難しいのではないかとの話が聞かれた。

居住用不動産については、売買の動きがやや鈍っている模様である。辻堂駅周辺などのマンションはファミリー世帯などに人気があるものの、駅に近い立地の良い新規物件の売り出しが少なく、販売がやや鈍っている。一戸建住宅についても、価格上昇の影響などにより、売買の動きが鈍っているという。

賃貸物件では、辻堂駅周辺で業務用物件の引き合いが強い。若いファミリー世代の居住者が増えたことで、医療機関や学習塾などに適した物件を探す動きがみられるという。一方、藤沢駅周辺ではオフィス関連の物件ニーズが堅調である。ただし、飲食関係の物件需要はやや弱含んでいる。

2017年度下期については、市内の不動産取引は概ね横ばいで推移する見込みである。不動産関係者からは、藤沢駅や辻堂駅周辺で活発化した不動産売買の動きが、今後さらに広がっていくのか、注目しているとの声が聞かれた。

●建設



業況の二極化が進む

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、4～6月期は前年同期比+2.3%と増加し、続く7～8月期は同+35.2%と大幅に増加した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、4～6月期は前年同期比+7.4%と増加し、7～9月期も同+9.4%と増加した。

市域の建設業は業況の良い企業と悪い企業で二極化している。建設関係者によると、市内の公共工事については、市役所や労働会館の建て替えなどの大型工事が進んでいる一方、中小規模の建設工事は少なくなっており、受注競争の激化により採算も厳しくなっている。また、土木関連の公共工事も少なくなっているという。その結果、大型工事に関わる業者の業況は良い状況が続く一方、中小規模の事業中心に受注している業者や土木関連業者では業況が悪化している。

民間工事については、大手企業の建設投資は比較的活発となった。大規模な案件は市外の手先建設業者が受注することが多いものの、小口の案件は市域の業者も受注しているという。一方、相続税対策などの目的で増加していた賃貸住戸の建設はやや弱含んだ。空室率の上昇懸念や家賃保証問題などにより金融機関の融資が受けにくくなっているという。なお、建設業界では人手不足感の強い状況が続いており、労働環境の厳しさから若い労働者の参入も減っている。働き方改革に関する議論が進んでいることもあり、業界として労働環境の改善に対する意識が強まっている。

2017年度下期についても、業況の二極化が続く見込みである。市内においては五輪関連の建設需要もしばらく盛り上がりこまないだろうとの話が聞かれた。

● 運輸



ドライバー不足が深刻に

陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は夏場に減少した。市域の鉄道関係者からは、7月までの乗降客は前年並みに推移していたものの、8月には天候不順の影響により海水浴客の利用が減少したとの話が聞かれた。ただし、外国人利用者は、旅行出発前に訪問予定を決めていることが多いため、天候に関わらず利用が多かったという。国籍別には、台湾など東南アジアからの観光客が多い。2017年度下期については、輸送客数は前年並みに推移する見込みである。

タクシーについては、厳しい状況が続いている。市域のタクシー会社によると、朝の通勤時間帯や日中の病院送迎などの利用が増えているものの、夜間の利用は大きく落ち込んだ状況が続いている。また、外国人を含む観光客の利用も少ないという。なお、ドライバーを確保できず車両の稼働率を上げられないことも経営上の大きな問題になっている。継続的にドライバーの募集をしているものの、応募は少なく高齢化が進んでいるとの話が聞かれた。2017年度下期についても、夜間中心に利用客が減少し、厳しい経営環境が続く見込みである。

貨物輸送については、忙しい状況が続いている。市域の企業によると、製造業関連の荷動きが横ばいで推移する一方、市内で大型マンションが着工し、建設関連の荷動きが増えている。また、ドライバー不足が深刻になっており、自社の運送業務を優先するために、これまで請け負っていた他社からの業務受託を取り止めたとの話が聞かれた。景気が悪化しても雇用を維持しなければならないため、正社員はあまり増やせないという。なお、運賃は概ね横ばいであるものの、大手宅配業者が運賃を一斉に引き上げているため、今後業界として価格交渉をしやすくなるのではないかとの声も聞かれた。2017年度下期については、上期並みに推移する見込みである。

● 観光



江の島周辺の観光客数は堅調に推移

観光業界の動向をみると、江の島周辺を訪れる観光客は、夏場の海水浴客が落ち込んだものの、総じてみれば堅調に推移した。

今夏の市内3海水浴場の来場者数は台風5号の停滞や天候不良により15万3千9人と前年の24万1千6千人から大幅に減少し、海の家や近隣の飲食店では利用者が落ち込んだ模様である。もっとも、市域の観光関係者によると、江の島内はゴールデンウィークなどの観光シーズンをはじめ、夏場についても多くの観光客でにぎわっていたという。江の島サムエル・コッキング苑や江の島岩屋といった観光施設を訪れる観光客が堅調に推移し、新江ノ島水族館も家族連れが多く訪れたという。江の島灯籠などのイベントによる集客効果に加えて、江の島にちなんだ皇室報道が多くメディアに取り上げられ、その知名度向上による効果があったのではないかと話が聞かれた。

圏央道の整備が進んだことで県外からの観光客も増加した模様である。東京都や静岡県などの近隣都県だけでなく、埼玉県など関東全域のナンバープレートを付けた乗用車がみられたという。観光協会でも、中央道や関越道などのサービスエリアで観光パンフレットなどを配布して集客に努めているとのことである。

外国人観光客も増加傾向が続いている。国籍別には、中国からの観光客が最も多く、台湾、韓国が続いた。観光バスを利用した団体ツアー客に比べて、個人観光客が増える傾向にあるという。なお、2018年に江の島で開催されるセーリング競技の東京五輪のプレプレ大会に向けて、海外チームから滞在拠点に関する問い合わせなどが来るようになったという。

2017年度下期についても、イルミネーションなどの各種イベントが予定されており、引き続き国内外から多くの観光客が訪れる見込みである。

● 飲食店（外食）



来店客数が増加

外食産業の業況はやや改善した模様である。

市域に複数の飲食店舗を展開する企業では、売上高がやや増加した。客単価は概ね横ばいながらも、客数がやや増加したという。店舗の立地する場所や来店客の年齢層に関わらず、総じて客数が増加した。景気回復で消費者の財布の紐が緩み、外食回数が増えているのではないかとの話が聞かれた。ただし、人件費や食材費のコスト上昇分を販売価格に転嫁するのは難しいという。コンビニエンスストアが、購入した弁当を店内で食べるイートインに力を入れているほか、百貨店やスーパーなどで販売している惣菜などもメニューが充実してきていることから、こうした業態と飲食店との競合が厳しくなっているという。

百貨店や複合型商業施設内の飲食店の業況は業態によって異なった模様である。藤沢駅周辺では、ゴールデンウィークや三連休などには飲食店利用客が多く、従来客足が少なかった平日午後3～4時頃の来客も増えたという。関係者からは、レストランでの飲食がコト消費の一環になっているのではないかとの話が聞かれた。別の商業施設では、価格帯の低いフードコートの来客は増加したものの、相対的に価格が高めのレストランでは売上が減少したという。

なお、外食業界では人材の確保が難しい状況が続いている。複合型商業施設内のフードコートでは、休日のランチタイムや閉店時間に近い遅めの時間帯に十分な労働者を確保できず、売上を逃している店舗もみられるという。別の企業では、人手不足に対応して定年延長などを実施したとの話が聞かれた。

2017年度下期については、業態によって見通しは異なるものの、総じてみれば上期並みの業況が続く見通しである。

● ホテル



天候不順の影響などで宿泊者減

ホテル業界の業況は悪化した模様である。

ビジネスホテルの利用客数および客室稼働率はやや弱含み、客単価は低下した。市域のホテル業関係者によると、横浜市内などにホテルが相次いで開業していることや民泊の拡大により藤沢市内では客室の需給が緩んでおり、宿泊費を下げた客室稼働率を引き上げるケースなどがみられたという。市域で増加している外国人観光客も、市内に宿泊せずに都内や横浜市内に宿泊してしまうケースが多い。また、夏場の天候不順の影響で海水浴に訪れる宿泊者も減少した。例年、海水浴シーズンには海に近いホテルに泊まりきれず、湘南台駅周辺のホテルなどに宿泊する観光客がみられたものの、今年はそうした動きがなかったという。なお、同地域のホテルでは、近隣大手企業で研修用の宿泊施設が稼働したため、研修目的などで宿泊していたビジネス客が大幅に減少したという。

シティホテルの利用客数および客室稼働率は、概ね堅調に推移した。市域のシティホテル関係者によると、観光目的の利用が少しずつ増加しており、中国や台湾からの観光客も以前に比べると増えているという。一方、婚礼は苦戦した。婚姻数がすう勢的に減少していることに加えて、横浜市内の結婚式場との競合が一段と厳しくなっている。他方、宴会関連は概ね横ばいとなった。団体の総会や懇親会などの利用が堅調に推移した。ただし、予算については抑制する企業が多いという。

2017年度下期についても、やや厳しい状況が続く見通しである。ホテル業関係者によると、国政選挙のある時期にはホテル利用客が減少する傾向があるという。10月には衆議院選挙が実施されるため、同時期の利用客は減少する可能性がある。

Ⅲ. 消費の動向

消費者の慎重な姿勢が続く

消費の動向について、神奈川県内の百貨店・スーパー販売額をみると（図－４）、４～６月期は前年同期比－０．９％と前年水準を下回り、続く７～８月期も同－０．５％と減少した。

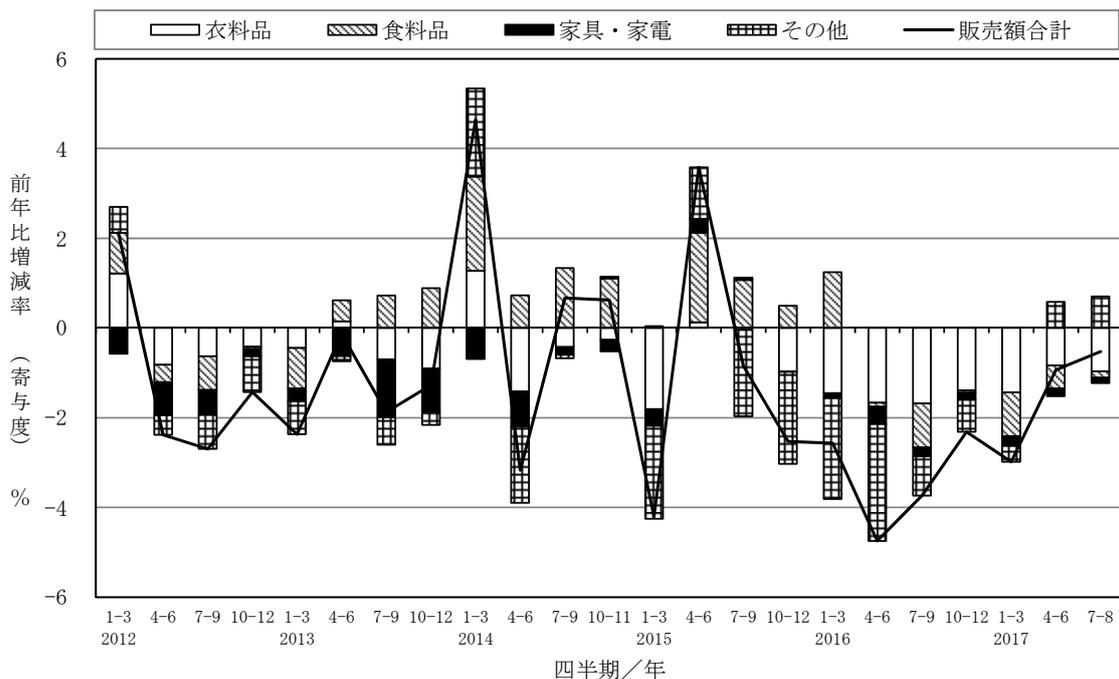
市内の小売業関係者によると、衣料品の販売は弱い動きになった。市域の百貨店では、主力の婦人服がフォーマルウェアなど比較的高額な商品を中心に販売が低迷した。主要顧客の高齢化に加えて、都内店舗などに比べて流行の商品を確保できないことが影響した。長雨の影響で夏場には初秋向け衣類の販売が伸びたものの、販売が前倒しされたことで秋以降の売れ行きを心配しているとの声も聞かれた。一方、食料品の販売は底堅く推移した。百貨店の食料品売り場では、若い世代の買い物客が増加した。店内に大手家具販売店が新たに入居し、家具店の来店客が食料品売り場などに立ち寄る様子がみられたという。また、スー

パーの食料品販売は競合が厳しかった模様である。他方、家具・家電の販売は回復の動きがみられた。百貨店内に開店した大手家具販売店は平日中心に来店客が多かったという。市域の家電量販店では、格安スマートフォンの販売が増加しており、夏場にはテレビや冷蔵庫などの家電も比較的売れていたとの話が聞かれた。なお、カルチャー教室やフィットネススタジオなどは高齢層の利用者が増加しており、好調だという。

小売業関係者からは、消費者の消費に対する慎重な姿勢は引き続き強いという声が多く聞かれた。また、インターネット販売の拡大が小売店舗での販売減の背景にあるとの話も聞かれた。

２０１７年度下期については、雇用所得情勢の改善などが支えとなり消費は緩やかに持ち直すと思込まれる。ただし、ネット販売拡大の影響などで小売店舗の販売は伸び悩むと予想される。

（図－４） 神奈川県内の百貨店・スーパー販売額の推移



資料出所：経済産業省

（注）神奈川県統計センターによる藤沢市内の大型小売店販売額の公表は２０１７年１月分で終了した。

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は減少のち増加

神奈川県内および藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－５）、神奈川県内については４～６月期は前年同期比＋１０．７％と増加したものの、続く７～８月期が同－１．１％と減少に転じた。利用関係別^(注)にみると、分譲の増加が続いたものの、持家の減少が続き、貸家は増加のち減少に転じた。

一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数については、４～６月期は前年同期比－１３．２％と減少したものの、続く７～８月期が同＋２０．８％と増加に転じた。利用関係別にみると、分譲は増加が続いたものの、持家と貸家は減少が続いた。

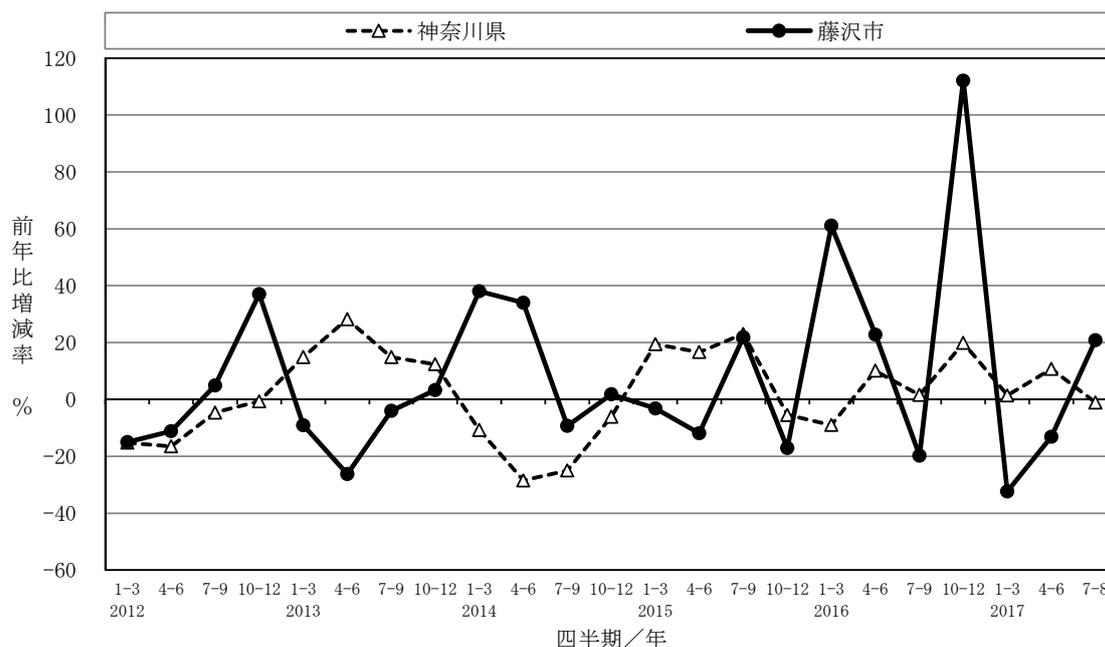
住宅着工の動向について建設不動産関係者によると、藤沢駅や辻堂駅周辺でマンション建設の動きがみられるという。住宅ローン金利が低位で

推移していることもあり、利便性の高い地域の物件はファミリー層に人気が高い。ただし、立地の良い物件の供給は少なく、売買の動きはやや鈍っている。今後販売される辻堂駅近くの大型物件の動向に注目しているという。一戸建住宅の着工は減少した。土地や建設コストの上昇で販売価格が上昇し売れ行きが鈍ったため、販売在庫が増加しているという。一方、貸家の着工は減少した。空室率の上昇懸念や家賃保証問題などにより金融機関の融資が受けにくくなっている。

２０１７年度下期については、住宅ローン金利が低位で推移することなどが支えとなり、利便性の高い地域を中心にマンション建設などが進む見込みである。

(注) 新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

(図－５) 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は緩やかに上昇

2017年度上期の雇用動向について、全国の有効求人倍率(季調済)の推移をみると(図-6)、緩やかな改善傾向を維持し、7月には1.52倍と1974年2月(1.53倍)以来の高い水準まで上昇した。

神奈川県の有効求人倍率(季調済)も、8月には1.21倍と1991年11月(1.22倍)以来の高水準となった。

一方、藤沢市域の有効求人倍率(同、図下の注1を参照)については、緩やかな改善傾向で推移し、6月には0.97倍と2006年7月(0.97倍)以来の高い水準まで上昇し、その後も高水準で推移した。

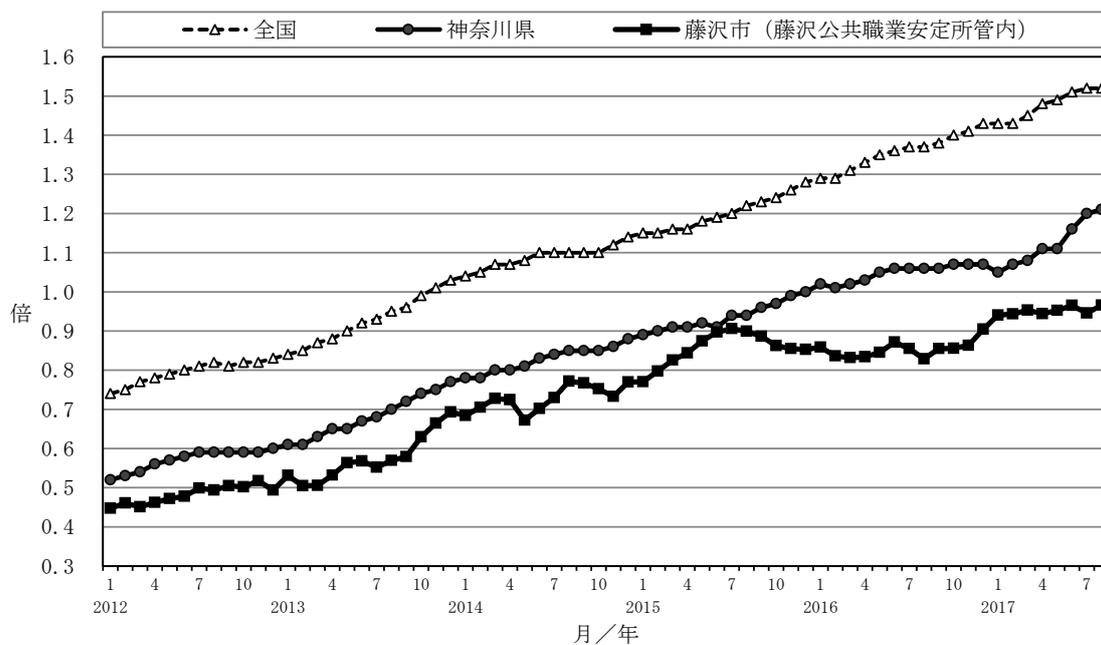
藤沢市域における4~8月期の新規求人数は、前年同期と比べて7.8%の増加となった。業種別にみると、製造業は同3.0%減少した。雇用

関係者によると、昨年は求人が多かった輸送機械でやや弱い動きがみられたという。一方、非製造業は同8.5%増加した。宿泊・飲食サービス業やサービスは減少したものの、医療・福祉や運輸・郵便業、情報通信業などの求人が増加した。

なお、雇用関係者によると、製造業の求人が弱含んでいることもあり、雇用情勢改善の動きに力強さを感じないという。求人状況をみると、医療・福祉で繰り返し求人を出している企業があり、求職では企業への採用が決まりにくい中高年齢の求職者が増加傾向にあるという。

2017年度下期について、市域の雇用関係者からは、医療・福祉などでは採用意欲が強いものの、製造業の採用状況に力強さがみられないことから、市域の雇用情勢は概ね横ばいで推移するだろうとの声が聞かれた。

(図-6) 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

(注1) 藤沢市の有効求人倍率の季節調整は(株)浜銀総合研究所が施した。

(注2) 藤沢市(藤沢公共職業安定所管内)のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市内の企業倒産件数は前年同期比で減少

神奈川県および藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、神奈川県全体では倒産件数が241件、負債総額の合計は24,656百万円となり、1件あたりの平均負債総額は102百万円であった。前年同期と比べると件数は-38件、負債総額合計は-17,113百万円、平均負債総額については-47百万円であった。

藤沢市内の今期の倒産件数は9件、負債総額の合計は624百万円、1件あたりの平均負債総額は69百万円であった。前年同期と比べると件数

は-1件、負債総額合計は+179百万円、平均負債総額は+25百万円となった。

倒産件数の内訳を業種別にみると、全9件のうち、小売業が4件、建設業が2件、卸売業、サービス業、製造業が1件であった。

2017年度下期については、海外景気の回復などを背景に県内景気が緩やかに持ち直していくなかで、市域企業の業績は緩やかに改善すると予想される。このため、藤沢市内の企業倒産件数は低水準での推移が見込まれる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上)

2014年度	神奈川県		藤沢市		2016年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2014年4月	44	4,797	2	167	2016年4月	48	3,121	2	68
2014年5月	38	3,541	0	0	2016年5月	42	3,041	0	0
2014年6月	59	3,632	1	20	2016年6月	49	3,049	0	0
2014年7月	52	3,853	1	35	2016年7月	47	4,526	3	190
2014年8月	54	4,203	1	10	2016年8月	53	25,047	4	144
2014年9月	36	2,509	3	1,092	2016年9月	40	2,985	1	43
年度上期計	283	22,535	8	1,324	年度上期計	279	41,769	10	445
2014年10月	60	9,926	2	37	2016年10月	57	9,762	0	0
2014年11月	33	2,873	2	673	2016年11月	38	2,863	4	270
2014年12月	39	7,801	0	0	2016年12月	36	2,537	2	67
2015年1月	53	6,886	2	25	2017年1月	36	6,920	2	70
2015年2月	40	2,852	2	240	2017年2月	37	8,145	0	0
2015年3月	35	5,606	0	0	2017年3月	60	11,324	2	190
年度下期計	260	35,944	8	975	年度下期計	264	41,551	10	597
年度計	543	58,479	16	2,299	年度計	543	83,320	20	1,042

2015年度	神奈川県		藤沢市		2017年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額		件数	負債総額	件数	負債総額
2015年4月	48	8,469	0	0	2017年4月	35	4,072	3	150
2015年5月	47	7,625	3	3,920	2017年5月	51	5,821	2	75
2015年6月	35	1,950	0	0	2017年6月	38	2,660	1	17
2015年7月	42	2,249	0	0	2017年7月	33	3,535	0	0
2015年8月	35	3,714	0	0	2017年8月	45	5,794	1	20
2015年9月	36	2,147	1	18	2017年9月	39	2,774	2	362
年度上期計	243	26,154	4	3,938	年度上期計	241	24,656	9	624
2015年10月	34	4,283	0	0					
2015年11月	43	6,934	2	20					
2015年12月	32	3,135	0	0					
2016年1月	38	3,411	2	60					
2016年2月	37	4,018	2	86					
2016年3月	42	7,871	1	25					
年度下期計	226	29,652	7	191					
年度計	469	55,806	11	4,129					

資料出所：帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社

回答企業179社（回収率51.1%）

(3) 調査時期

2017年9月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業(回収数)の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全産業	179	26	153
製造業	87	17	70
食料品	8	0	8
家具・装備品	2	0	2
パルプ・紙・印刷	5	0	5
化学・プラスチック	9	1	8
ゴム・窯業	0	0	0
鉄 鋼	3	0	3
金属製品	21	3	18
一般機械	11	3	8
電気機械	17	3	14
輸送機械	11	7	4
非製造業	92	9	83
建設業	15	0	15
運輸業	7	0	7
卸売業	12	0	12
小売業	27	7	20
飲食店	4	0	4
不動産業	8	0	8
サービス業	19	2	17

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、飲食店、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら中小企業以外を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2017年9月調査時点のD.I.値をみると、製造業は▲14%ポイントと前回調査比横ばいになった。非製造業は▲37%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が3%ポイント拡大した。2018年3月の予想をみると、製造業は「悪い」超幅が2%ポイント縮小、非製造業は「悪い」超幅が10%ポイント縮小する見通しである。

(表-3)

業況判断

(D.I., 業況が「良い」マイナス「悪い」, %ポイント)

区分	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績	2018年 3月末 予想
全産業	▲25 	▲33 	▲24 	▲26 	▲20
製造業	▲26 	▲26 	▲14 	▲14 	▲12
食料品	▲14 	▲25 	0 	▲63 	▲38
パルプ・紙・印刷	▲29 	▲50 	▲67 	▲40 	▲40
化学・プラスチック	▲22 	12 	▲30 	▲11 	▲11
金属製品	▲44 	▲20 	▲5 	▲10 	▲30
一般機械	▲20 	▲30 	▲20 	27 	40
電気機械	▲41 	▲56 	▲31 	▲23 	▲11
輸送機械	10 	▲9 	38 	18 	20
大・中堅企業	0 	▲19 	20 	23 	25
中小企業	▲31 	▲28 	▲22 	▲23 	▲20
非製造業	▲24 	▲39 	▲34 	▲37 	▲27
建設業	▲19 	▲42 	▲12 	▲33 	▲13
運輸業	▲50 	▲43 	▲50 	▲57 	▲57
卸売業	▲18 	▲34 	▲44 	▲41 	▲25
小売業	▲50 	▲53 	▲57 	▲45 	▲42
不動産業	0 	0 	▲22 	13 	25
サービス業	▲8 	▲33 	▲21 	▲53 	▲42
大・中堅企業	▲46 	▲55 	▲22 	▲22 	▲22
中小企業	▲21 	▲37 	▲34 	▲39 	▲28

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲3%ポイントと前期に比べて16%ポイント上昇した。非製造業は▲33%ポイントと前期に比べて8%ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は8%ポイント低下、非製造業は5%ポイント上昇する見通しである。

(表-4)

売上動向の判断

(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲26	▲29	▲21	▲19	▲20
製造業	▲27	▲20	▲19	▲3	▲11
食料品	▲29	25	34	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲28	▲33	▲17	▲20	▲60
化学・プラスチック	▲11	0	▲10	45	▲22
金属製品	▲44	▲17	▲33	▲9	▲10
一般機械	▲10	▲70	▲40	27	30
電気機械	▲41	▲33	▲19	▲19	▲6
輸送機械	▲10	0	0	18	10
非製造業	▲25	▲37	▲25	▲33	▲28
建設業	▲21	▲31	▲29	▲27	7
運輸業	▲67	▲43	▲75	▲29	▲71
卸売業	▲18	▲60	▲56	▲33	▲41
小売業	▲24	▲45	▲26	▲40	▲49
不動産業	▲15	▲14	▲11	0	25
サービス業	▲27	▲23	0	▲57	▲31

②売上動向（前年同期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲12%ポイントと前期に比べて3%ポイント低下した。非製造業は▲35%ポイントと前期に比べて7%ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの低下、非製造業は14%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-5)

売上動向の判断

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度 上期	2016年度下期実績 (対前年同期比)			2017年度上期見込 (対前年同期比)			2017年度下期予想 (対前年同期比)					
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲23	24	34	43	▲19	22	32	46	▲24	21	40	39	▲18
製造業	▲18	29	33	38	▲9	26	36	38	▲12	26	35	39	▲13
食料品	33	25	25	50	▲25	13	25	63	▲50	0	29	71	▲71
パルプ・紙・印刷	▲33	40	0	60	▲20	0	40	60	▲60	20	40	40	▲20
化学・プラスチック	0	33	56	11	22	56	22	22	34	44	11	44	0
金属製品	0	33	38	29	4	19	43	38	▲19	19	43	38	▲19
一般機械	▲40	27	27	45	▲18	27	45	27	0	60	10	30	30
電気機械	▲47	6	41	53	▲47	29	29	41	▲12	29	35	35	▲6
輸送機械	▲12	64	18	18	46	45	18	36	9	18	45	36	▲18
大・中堅企業	▲7	35	18	47	▲12	29	29	41	▲12	38	31	31	7
中小企業	▲20	27	37	36	▲9	26	37	37	▲11	23	36	41	▲18
非製造業	▲27	19	34	47	▲28	18	29	53	▲35	17	45	38	▲21
建設業	▲41	13	47	40	▲27	13	20	67	▲54	36	29	36	0
運輸業	▲50	14	43	43	▲29	14	29	57	▲43	0	57	43	▲43
卸売業	▲11	33	25	42	▲9	27	36	36	▲9	18	45	36	▲18
小売業	▲39	8	23	69	▲61	15	23	62	▲47	8	50	42	▲34
不動産業	▲22	13	63	25	▲12	13	63	25	▲12	38	63	0	38
サービス業	▲16	32	26	42	▲10	16	26	58	▲42	11	42	47	▲36
大・中堅企業	▲22	0	33	67	▲67	11	44	44	▲33	0	56	44	▲44
中小企業	▲28	21	34	45	▲24	19	27	54	▲35	19	44	38	▲19

③受注動向（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は2%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は▲40%ポイントと前期に比べて5%ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は16%ポイントの低下、非製造業は47%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 30	▲ 24	▲ 15	▲ 4	▲ 11
製造業	▲ 31	▲ 19	▲ 10	2	▲ 14
食料品	▲ 43	13	17	▲ 37	▲ 63
パルプ・紙・印刷	▲ 14	▲ 33	0	▲ 40	▲ 60
化学・プラスチック	▲ 25	0	0	45	▲ 22
金属製品	▲ 40	▲ 17	▲ 15	▲ 9	▲ 15
一般機械	▲ 10	▲ 56	▲ 40	46	40
電気機械	▲ 53	▲ 39	▲ 19	▲ 7	▲ 17
輸送機械	▲ 20	9	0	28	10
非製造業	▲ 30	▲ 53	▲ 35	▲ 40	7
建設業	▲ 30	▲ 53	▲ 35	▲ 40	7

④生産動向（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は1%ポイントと前期に比べて15%ポイント上昇した。非製造業は▲54%ポイントと前期に比べて13%ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は54%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 28	▲ 27	▲ 18	▲ 7	▲ 6
製造業	▲ 28	▲ 23	▲ 14	1	▲ 7
食料品	▲ 43	13	34	▲ 29	▲ 29
パルプ・紙・印刷	▲ 14	▲ 33	▲ 17	▲ 40	▲ 60
化学・プラスチック	▲ 22	0	▲ 10	34	▲ 11
金属製品	▲ 37	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 5
一般機械	▲ 10	▲ 60	▲ 40	37	30
電気機械	▲ 41	▲ 50	▲ 6	▲ 13	0
輸送機械	▲ 20	9	0	37	0
非製造業	▲ 31	▲ 42	▲ 41	▲ 54	0
建設業	▲ 31	▲ 42	▲ 41	▲ 54	0

⑤販売価格動向（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲15ポイントと前期に比べて16ポイント上昇した。非製造業は▲2ポイントと前期に比べて3ポイント上昇した。2017年度下期の予想をみると、製造業は1ポイントの低下、非製造業は2ポイントの低下となる見通しである。

(表-8) 販売価格動向の判断
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲10	▲19	▲18	▲9	▲10
製造業	▲23	▲25	▲31	▲15	▲16
食料品	▲29	0	17	12	12
パルプ・紙・印刷	▲43	▲67	▲50	▲60	▲60
化学・プラスチック	▲11	0	▲20	11	▲33
金属製品	▲33	▲26	▲33	▲23	▲14
一般機械	▲20	▲20	▲30	▲9	0
電気機械	▲29	▲33	▲44	▲31	▲35
輸送機械	0	▲18	▲29	9	20
非製造業	3	▲13	▲5	▲2	▲4
建設業	11	▲21	▲6	0	14
運輸業	0	0	▲25	0	0
卸売業	37	▲8	▲11	42	8
小売業	3	▲18	4	▲22	▲11
不動産業	▲43	▲29	▲25	13	0
サービス業	▲3	▲4	0	▲11	▲16

(3) 経常利益（前年同期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲10ポイントと前期に比べて1ポイント低下した。非製造業は▲40ポイントと前期に比べて15ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は6ポイントの低下、非製造業は16ポイントの上昇となる見通しである。

(表-9) 経常利益の実績および今後の見通し

(B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度 上期				2016年度下期実績 (対前年同期比)				2017年度上期見込 (対前年同期比)				2017年度下期予想 (対前年同期比)			
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少
全産業	▲21	25	33	42	▲17	21	33	46	▲25	19	42	39	▲20			
製造業	▲18	30	31	39	▲9	28	34	38	▲10	24	36	40	▲16			
食料品	33	63	0	38	25	25	13	63	▲38	0	29	71	▲71			
パルプ・紙・印刷	▲33	40	40	20	20	0	60	40	▲40	0	60	40	▲40			
化学・プラスチック	11	22	44	33	▲11	44	22	33	11	33	22	44	▲11			
金属製品	5	33	43	24	9	14	43	43	▲29	19	43	38	▲19			
一般機械	▲50	27	36	36	▲9	27	64	9	18	50	20	30	20			
電気機械	▲20	12	24	65	▲53	29	24	47	▲18	24	35	41	▲17			
輸送機械	▲88	45	18	36	9	64	9	27	37	36	36	27	9			
大・中堅企業	▲40	35	18	47	▲12	41	24	35	6	44	25	31	13			
中小企業	▲13	29	34	37	▲8	24	37	39	▲15	19	39	42	▲23			
非製造業	▲26	20	35	45	▲25	14	32	54	▲40	14	48	38	▲24			
建設業	▲41	7	53	40	▲33	0	27	73	▲73	21	36	43	▲22			
運輸業	▲75	14	43	43	▲29	14	43	43	▲29	0	57	43	▲43			
卸売業	▲11	58	17	25	33	42	17	42	0	25	42	33	▲8			
小売業	▲43	4	27	69	▲65	12	27	62	▲50	8	50	42	▲34			
不動産業	11	13	63	25	▲12	25	50	25	0	38	63	0	38			
サービス業	▲11	37	26	37	0	11	37	53	▲42	11	47	42	▲31			
大・中堅企業	▲33	22	11	67	▲45	22	33	44	▲22	22	44	33	▲11			
中小企業	▲24	20	38	43	▲23	13	32	55	▲42	14	48	38	▲24			

(4) 設備投資

①設備の過不足状況

2017年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲15%ポイントと前回調査に比べて6%ポイント低下した。非製造業は▲10%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント低下した。2018年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの上昇、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断

(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績見込	2018年 3月末 予想
全産業	▲9	▲7	▲5	▲13	▲9
製造業	▲14	▲10	▲9	▲15	▲12
食料品	▲14	▲43	▲20	0	0
パルプ・紙・印刷	▲29	▲40	0	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲11	▲13	10	▲11	▲11
金属製品	▲17	▲4	▲9	▲14	▲5
一般機械	0	▲20	▲10	▲36	▲40
電気機械	▲12	0	▲19	▲12	▲12
輸送機械	▲20	▲9	▲13	▲9	0
非製造業	▲6	▲5	0	▲10	▲6
建設業	▲5	▲6	6	▲7	0
運輸業	0	0	0	▲25	0
卸売業	▲18	▲7	▲11	▲17	▲17
小売業	▲12	▲10	9	▲8	▲4
不動産業	0	0	0	▲13	0
サービス業	0	0	▲14	▲6	▲12

②設備投資動向（前年同期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は9%ポイントと前期に比べて4%ポイント低下した。非製造業は▲13%ポイントと前期に比べて12%ポイント低下した。2017年度下期の予想をみると、製造業は12%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し

(B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2016年度 上期	2016年度下期実績 (対前年同期比)			2017年度上期見込 (対前年同期比)				2017年度下期予想 (対前年同期比)				
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	▲2	20	65	15	5	16	67	18	▲2	14	67	20	▲6
製造業	1	25	64	12	13	22	65	13	9	16	65	19	▲3
食料品	▲20	14	86	0	14	29	71	0	29	14	86	0	14
パルプ・紙・印刷	▲16	25	75	0	25	25	75	0	25	25	50	25	0
化学・プラスチック	▲11	22	67	11	11	0	78	22	▲22	0	75	25	▲25
金属製品	33	19	81	0	19	14	81	5	9	14	71	14	0
一般機械	▲10	36	55	9	27	36	64	0	36	40	50	10	30
電気機械	▲20	18	59	24	▲6	24	47	29	▲5	12	65	24	▲12
輸送機械	29	55	18	27	28	45	27	27	18	9	45	45	▲36
大・中堅企業	15	41	35	24	17	41	41	18	23	31	44	25	6
中小企業	▲2	21	71	9	12	18	71	12	6	12	70	18	▲6
非製造業	▲5	16	66	17	▲1	9	69	22	▲13	12	68	20	▲8
建設業	▲23	0	93	7	▲7	0	73	27	▲27	7	71	21	▲14
運輸業	0	0	83	17	▲17	0	83	17	▲17	0	83	17	▲17
卸売業	▲11	17	75	8	9	17	67	17	0	8	83	8	0
小売業	▲18	17	58	25	▲8	13	63	25	▲12	13	63	25	▲12
不動産業	38	38	63	0	38	13	75	13	0	13	88	0	13
サービス業	0	22	44	33	▲11	11	61	28	▲17	17	50	33	▲16
大・中堅企業	▲11	22	33	44	▲22	22	56	22	0	33	44	22	11
中小企業	▲4	16	70	14	2	8	70	22	▲14	9	71	20	▲11

③設備投資の目的

2017年度上期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2016年度下期実績と同様の順位となった。非製造業については1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位に「増産・拡販」と、2016年度下期実績と同様の順位となった。

2017年度下期の計画について、製造業は1位「更新・維持補修」、2位に「合理化・省力化」、3位に「研究開発」となった。非製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」となった。

(表-12) 設備投資目的別実績および見込み

《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2016年度下期 実績	更新・維持補修 (54.6)	合理化・省力化 (26.8)	増産・拡販 (12.4)
2017年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (56.8)	合理化・省力化 (22.1)	増産・拡販 (11.6)
2017年度下期 計画	更新・維持補修 (54.7)	合理化・省力化 (23.2)	研究開発 (10.5)
《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)			
	1位	2位	3位
2016年度下期 実績	更新・維持補修 (56.9)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (17.2)
2017年度上期 実績見込み	更新・維持補修 (58.6)	合理化・省力化 (22.4)	増産・拡販 (12.1)
2017年度下期 計画	更新・維持補修 (61.4)	合理化・省力化 (22.8)	増産・拡販 (8.8)

(5) その他

①製商品在庫水準

2017年9月調査時点のD.I.値について、製造業は3%ポイントと前回調査に比べて7%ポイント上昇した。非製造業は4%ポイントと前回調査に比べて9%ポイント低下した。2018年3月の予想をみると、製造業、非製造業ともに横ばいとなる見通しである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断

(D.I.、製品在庫が「過大」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績見込	2018年 3月末 予想
全産業	7	2	4	3	4
製造業	5	7	▲4	3	3
食料品	0	13	0	25	13
パルプ・紙・印刷	0	20	17	0	0
化学・プラスチック	11	13	20	44	22
金属製品	5	5	▲11	▲5	5
一般機械	0	0	▲10	▲9	▲10
電気機械	12	16	▲13	▲6	6
輸送機械	10	0	0	0	0
非製造業	9	▲2	13	4	4
建設業	0	▲12	19	0	▲7
運輸業	0	0	0	0	0
卸売業	18	▲6	11	0	17
小売業	27	11	17	12	12
不動産業	▲14	▲15	▲14	▲43	▲29
サービス業	0	▲5	14	19	7

②雇用人員水準

2017年9月調査時点のD.I.値について、製造業は▲26%ポイントと前回調査に比べて8%ポイント低下した。非製造業は▲29%ポイントと前回調査に比べて5%ポイント低下した。2018年3月の予想をみると、製造業は3%ポイントの低下、非製造業は1%ポイントの低下となる見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断

(D.I.、雇用人員が「過剰」マイナス「不足」、%ポイント)

区 分	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績見込	2018年 3月末 予想
全産業	▲21	▲24	▲20	▲27	▲30
製造業	▲11	▲23	▲18	▲26	▲29
食料品	▲29	▲25	▲16	▲25	▲12
パルプ・紙・印刷	0	0	▲17	▲40	▲40
化学・プラスチック	22	▲25	▲10	▲22	▲22
金属製品	▲20	▲30	▲14	▲29	▲20
一般機械	▲10	▲20	▲20	▲36	▲50
電気機械	▲23	▲33	▲38	▲29	▲56
輸送機械	0	▲18	0	▲9	▲10
非製造業	▲29	▲26	▲24	▲29	▲30
建設業	▲38	▲27	▲12	▲13	▲26
運輸業	▲83	▲57	▲50	▲71	▲71
卸売業	▲27	▲20	▲22	▲34	▲34
小売業	▲19	▲18	▲13	▲22	▲22
不動産業	0	0	▲22	0	0
サービス業	▲27	▲37	▲42	▲42	▲37

③資金繰り状況

2017年9月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲11%ポイントと前回調査に比べて1%ポイント低下した。非製造業は▲18%ポイントと前回調査に比べて3%ポイント低下した。2018年3月の予想をみると、製造業は11%ポイントの低下、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-15) 資金繰りの実績および今後の見通し
(D.I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2016年 3月末 実績	2016年 9月末 実績	2017年 3月末 実績	2017年 9月末 実績見込	2018年 3月末 予想
全産業	▲19	▲12	▲13	▲14	▲19
製造業	▲16	▲14	▲10	▲11	▲22
食料品	▲43	▲25	▲16	▲50	▲50
パルプ・紙・印刷	▲29	▲50	▲67	▲20	▲20
化学・プラスチック	▲11	43	11	0	▲33
金属製品	▲12	▲12	5	0	▲15
一般機械	▲11	▲10	▲10	18	10
電気機械	▲41	▲44	▲31	▲41	▲41
輸送機械	30	9	13	18	0
非製造業	▲22	▲11	▲15	▲18	▲16
建設業	▲19	0	0	13	13
運輸業	▲60	▲33	▲33	▲33	▲33
卸売業	▲18	▲6	▲22	▲17	▲9
小売業	▲31	▲15	▲18	▲29	▲30
不動産業	0	15	0	13	13
サービス業	▲16	▲19	▲23	▲42	▲37

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は41%ポイントと前期に比べて12%ポイント上昇した。非製造業は40%ポイントと前期に比べて3%ポイント上昇した。2017年度下期の予想をみると、製造業は8%ポイントの低下、非製造業は5%ポイントの低下となる見通しである。

(表-16) 製商品・原材料仕入価格動向の判断
(B.S.I., 製商品・原材料仕入価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	25	19	32	40	34
製造業	18	16	29	41	33
食料品	43	15	67	50	50
パルプ・紙・印刷	15	17	▲17	20	20
化学・プラスチック	22	12	10	44	33
金属製品	16	14	43	33	19
一般機械	▲10	0	40	36	30
電気機械	18	22	25	44	47
輸送機械	10	18	0	45	20
非製造業	30	22	37	40	35
建設業	36	15	47	26	36
運輸業	▲75	▲20	50	40	20
卸売業	55	29	33	67	50
小売業	28	26	36	36	32
不動産業	0	29	57	25	25
サービス業	33	19	19	38	22

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は10%ポイントと前期に比べて6%ポイント上昇した。非製造業は2%ポイントと前期に比べて2%ポイント上昇した。2017年度下期の予想をみると、製造業は16%ポイントの低下、非製造業は4%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 2	▲ 5	2	7	0
製造業	▲ 3	▲ 12	4	10	▲ 6
食料品	▲ 43	29	0	0	0
パルプ・紙・印刷	14	▲ 50	▲ 17	▲ 20	▲ 40
化学・プラスチック	0	0	▲ 10	0	▲ 22
金属製品	4	0	5	5	▲ 14
一般機械	0	▲ 30	20	18	10
電気機械	0	▲ 33	▲ 6	13	6
輸送機械	▲ 20	9	25	45	0
非製造業	0	0	0	2	6
建設業	11	▲ 21	▲ 12	▲ 13	21
運輸業	20	0	0	0	0
卸売業	27	15	11	0	9
小売業	0	0	▲ 9	0	0
不動産業	▲ 14	▲ 29	0	▲ 13	▲ 13
サービス業	▲ 20	16	23	27	10

⑥借入金利水準（前期比）

2017年度上期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲2%ポイントと前期に比べて10%ポイント上昇した。非製造業は▲4%ポイントと前期に比べて1%ポイント上昇した。2017年度下期の予想をみると、製造業は1%ポイントの上昇、非製造業は2%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2015年度 下期実績 (対前期比)	2016年度 上期実績 (対前期比)	2016年度 下期実績 (対前期比)	2017年度 上期実績見込 (対前期比)	2017年度 下期予想 (対前期比)
全産業	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 2
製造業	▲ 13	▲ 9	▲ 12	▲ 2	▲ 1
食料品	▲ 16	▲ 14	0	14	14
パルプ・紙・印刷	▲ 29	0	▲ 16	▲ 20	▲ 20
化学・プラスチック	0	0	0	0	0
金属製品	▲ 17	▲ 21	▲ 14	▲ 9	▲ 5
一般機械	▲ 20	▲ 22	0	0	0
電気機械	12	0	▲ 13	13	12
輸送機械	▲ 30	0	▲ 29	▲ 9	▲ 30
非製造業	▲ 14	▲ 13	▲ 5	▲ 4	▲ 2
建設業	▲ 25	▲ 16	▲ 7	0	8
運輸業	0	0	▲ 33	▲ 40	0
卸売業	▲ 18	▲ 7	▲ 11	0	▲ 8
小売業	▲ 15	▲ 24	▲ 5	▲ 5	▲ 5
不動産業	▲ 15	▲ 43	0	▲ 13	▲ 13
サービス業	▲ 8	4	0	11	0

(6) 経営上の問題点

製造業の1位は前回調査では5位であった「施設の狭隘老朽化」となった。2位は前回調査では1位であった「売上不振」となった。3位には「従業員の確保難」が入った。

非製造業は1位「売上不振」、2位「競争激化」、3位「従業員の確保難」と前回調査と同じ順位となった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2015年 9月	売上不振 (13.7)	施設の狭隘 老朽化 (12.3)	人件費の増大 (11.0)	競争激化 (10.6)	原材料価格 の上昇 (10.6)	
2016年 3月	売上不振 (15.8)	人件費の増大 (12.6)	施設の狭隘 老朽化 (11.9)	競争激化 (11.1)	販売・請負 価格の低下 (7.9)	
2016年 9月	売上不振 (14.6)	競争激化 (13.8)	人件費の増大 (10.3)	施設の狭隘 老朽化 (10.3)	販売・請負 価格の低下 (9.9)	
2017年 3月	売上不振 (12.8)	人件費の増大 (12.3)	競争激化 (11.5)	従業員の 確保難 (11.0)	施設の狭隘 老朽化 (9.7)	
2017年 9月	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)	

《非製造業》		(回答社数構成比、%)				
調査時	1位	2位	3位	4位	5位	
2015年 9月	売上不振 (20.5)	競争激化 (14.2)	人件費の増大 (12.6)	原材料価格 の上昇 (11.4)	従業員の 確保難 (10.6)	
2016年 3月	売上不振 (19.3)	競争激化 (17.2)	従業員の 確保難 (16.4)	人件費の増大 (12.4)	原材料価格 の上昇 (7.3)	
2016年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (18.0)	従業員の 確保難 (14.2)	人件費の増大 (11.4)	販売・請負 価格の低下 (8.3)	
2017年 3月	売上不振 (20.3)	競争激化 (18.4)	従業員の 確保難 (13.4)	人件費の増大 (11.1)	原材料価格 の上昇 (7.8)	
2017年 9月	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)	

(注1) 製造業の2016年3月調査の5位には、他に「原材料価格の上昇」が入った。

(注2) 非製造業の2016年3月調査の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	施設の狭隘 老朽化 (12.4)	売上不振 (12.0)	従業員の 確保難 (11.6)	競争激化 (11.2)	人件費の増大 (11.2)
食 料 品	売上不振 (16.7)	人件費の増大 (16.7)	施設の狭隘 老朽化 (16.7)	原材料価格 の上昇 (12.5)	製商品在庫 の増大 (8.3)
パルプ・紙・印刷	売上不振 (20.0)	競争激化 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (13.3)	借り入れ難 (13.3)	人件費の増大 (6.7)
化学・プラスチック	従業員の 確保難 (18.2)	売上不振 (13.6)	競争激化 (13.6)	技術力不足 (13.6)	施設の狭隘 老朽化 (13.6)
金属製品	売上不振 (12.9)	従業員の 確保難 (12.9)	施設の狭隘 老朽化 (11.3)	競争激化 (9.7)	販売・請負 価格の低下 (8.1)
一般機械	施設の狭隘 老朽化 (19.4)	従業員の 確保難 (16.1)	競争激化 (12.9)	人件費の増大 (9.7)	設備能力 の不足 (9.7)
電気機械	人件費の増大 (15.7)	売上不振 (13.7)	競争激化 (11.8)	後継者問題 (11.8)	従業員の 確保難 (7.8)
輸送機械	競争激化 (13.3)	従業員の 確保難 (13.3)	施設の狭隘 老朽化 (13.3)	人件費の増大 (10.0)	原材料価格 の上昇 (10.0)
非 製 造 業	売上不振 (20.4)	競争激化 (17.6)	従業員の 確保難 (12.0)	原材料価格 の上昇 (10.4)	人件費の増大 (9.6)
建 設 業	競争激化 (21.4)	売上不振 (16.7)	従業員の 確保難 (16.7)	販売・請負 価格の低下 (11.9)	原材料価格 の上昇 (9.5)
運 輸 業	人件費の増大 (22.2)	従業員の 確保難 (22.2)	売上不振 (16.7)	原材料価格 の上昇 (16.7)	その他 (11.1)
卸 売 業	売上不振 (20.6)	従業員の 確保難 (17.6)	原材料価格 の上昇 (11.8)	販売・請負 価格の低下 (8.8)	競争激化 (8.8)
小 売 業	売上不振 (23.7)	競争激化 (23.7)	施設の狭隘 老朽化 (11.8)	人件費の増大 (9.2)	従業員の 確保難 (6.6)
不動産業	競争激化 (28.6)	売上不振 (19.0)	原材料価格 の上昇 (19.0)	販売・請負 価格の低下 (9.5)	人件費の増大 (4.8)
サービス業	売上不振 (20.4)	競争激化 (14.3)	従業員の 確保難 (14.3)	人件費の増大 (10.2)	原材料価格 の上昇 (8.2)

(注1) 食料品の5位には、他に「従業員の確保難」が入った。

(注2) パルプ・紙・印刷の5位には、他に「従業員の確保難」などが入った。

(注3) 金属製品の5位には、他に「原材料価格の上昇」などが入った。

(注4) 電気機械の5位には、他に「技術力不足」などが入った。

(注5) 輸送機械の4位には、他に「環境問題」が入った。

(注6) 卸売業の4位には、他に「人件費の増大」などが入った。

(注7) 不動産業の5位には、他に「減価償却費の増大」などが入った。

(注8) サービス業の5位には、他に「施設の狭隘老朽化」が入った。

(7) 人手不足の影響や労働者確保に関する状況について

今回調査では、人手不足（労働者の不足）が経営に与える影響や労働者確保の状況などについてたずねた。

人手不足によって経営にマイナスの影響が現れているかどうかたずねたところ、175社中56社（32.0%）が「影響が現れている」と回答した。また、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が92社（52.6%）となる一方、「現在影響は現れておらず、今後も現れる可能性が小さい」は27社（15.4%）にとどまった。製造業では、「影響が現れている」が27社（31.4%）となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が48社（55.8%）となった。非製造業では、「影響が現れている」が29社（32.6%）となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が44社（49.4%）となった。

人手不足によって経営にマイナスの影響が現れていると回答した企業に対して、具体的にはどのような影響が現れているかたずねたところ、55社中30社（54.5%）が「受注の見送り・販売機会の逸失」と回答した。「人材育成の困難化」が29社（52.7%）で続いた。製造業では、「受注の見送り・販売機会の逸失」が16社（59.3%）で最も多くなった。非製造業では、「人材育成の困難化」が16社（57.1%）で最も多くなった。

労働者の確保が難しいと感じているかどうかたずねたところ、174社中107社（61.5%）が「難しい」と回答した。一方、「それほど難しくない」が61社（35.1%）、「難しくない」が6社（3.4%）となった。製造業では、「難しい」が53社（61.6%）となった。非製造業では「難しい」が54社（61.4%）となった。

労働者の確保が難しいと回答した企業に対して、確保が難しくなっているのは、どんな雇用形態の労働者かたずねたところ、106社中71社（67.0%）が「正社員（30歳代半ば位までの若手社員）」と回答し、「正社員（30歳代半ばから40歳代位の中堅社員）」が41社（38.7%）、「パート社員」が33社（31.1%）で続いた。製造業では、「正社員（30歳代半ば位までの若手社員）」が39社（75.0%）で最も多く、「正社員（30歳代半ばから40歳代位の中堅社員）」が21社（40.4%）で続いた。非製造業では、「正社員（30歳代半ば位までの若手社員）」が32社（59.3%）で最も多く、「パート社員」が22社（40.7%）で続いた。

また、労働者の確保が難しいと回答した企業に対して、確保が難しくなっているのは、どんな職種労働者かたずねたところ、104社中50社（48.1%）が「運転手、工員、作業員などの現業職」と回答し、「専門職・技術職」が43社（41.3%）、「営業職」が20社（19.2%）で続いた。製造業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」が32社（62.7%）で最も多くなった。非製造業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」と「専門職・技術職」がともに18社（34.0%）で最も多くなった。

人手不足や労働者確保の困難化に対して講じている対策をたずねたところ、169社中57社（33.7%）が「定年延長など高齢者活用」と回答し、「従業員の多能化」が55社（32.5%）で続いた。製造業では、「従業員の多能化」が33社（38.4%）で最も多く、「定年延長など高齢者活用」が30社（34.9%）で続いた。非製造業では、「給与引き上げなどの待遇改善」が30社（36.1%）で最も多く、次いで「定年延長など高齢者活用」が27社（32.5%）となった。

VII. 調査の結果

(表-21) 貴社では人手不足によって経営にマイナスの影響が現れていますか。

人手不足によって経営にマイナスの影響が現れているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業175社中56社(32.0%)が「影響が現れている」と回答した。また、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が92社(52.6%)となる一方、「現在影響は現れておらず、今後も現れる可能性が小さい」は27社(15.4%)にとどまった。

製造業・非製造業別にみると、製造業では、「影響が現れている」が27社(31.4%)となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が48社(55.8%)となった。一方、非製造業では、「影響が現れている」が29社(32.6%)となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が44社(49.4%)となった。

企業規模別にみると、大・中堅企業では、「影響が現れている」が14社(53.8%)となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が11社(42.3%)となった。一方、中小企業では、「影響が現れている」が42社(28.2%)となり、「現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある」が81社(54.4%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	影響が現れている	現在影響は現れていないが、今後現れる可能性がある	現在影響は現れておらず、今後も現れる可能性が小さい	回答社数
全産業	56 (32.0)	92 (52.6)	27 (15.4)	175 (100.0)
製造業	27 (31.4)	48 (55.8)	11 (12.8)	86 (100.0)
非製造業	29 (32.6)	44 (49.4)	16 (18.0)	89 (100.0)
大・中堅企業	14 (53.8)	11 (42.3)	1 (3.8)	26 (100.0)
中小企業	42 (28.2)	81 (54.4)	26 (17.4)	149 (100.0)

(表-22) (人手不足によって経営にマイナスの影響が現れていると回答した企業に対して) 具体的にはどのような影響が現れていますか (あてはまるもの全て回答)。

人手不足によって経営にマイナスの影響が現れていると回答した企業に対して、具体的にはどのような影響が現れているかたずねたところ、本設問の回答企業55社中30社(54.5%)が「受注の見送り・販売機会の逸失」と回答した。次いで、「人材育成の困難化」が29社(52.7%)で続いた。

製造業では、「受注の見送り・販売機会の逸失」が16社(59.3%)で最も多くなった。一方、非製造業では、「人材育成の困難化」が16社(57.1%)で最も多くなった。

大・中堅企業では、「時間外労働増などによる人件費増加」が10社(71.4%)で最も多くなった。一方、中小企業では、「受注の見送り・販売機会の逸失」と「人材育成の困難化」がともに24社(58.5%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	受注の見送り・販売機会の逸失	業務・サービスの品質低下	時間外労働増などによる人件費増加	外注・派遣社員増などによるコスト増加	人材育成の困難化	その他	回答社数
全産業	30 (54.5)	14 (25.5)	22 (40.0)	17 (30.9)	29 (52.7)	2 (3.6)	55 (100.0)
製造業	16 (59.3)	5 (18.5)	14 (51.9)	12 (44.4)	13 (48.1)	0 (0.0)	27 (100.0)
非製造業	14 (50.0)	9 (32.1)	8 (28.6)	5 (17.9)	16 (57.1)	2 (7.1)	28 (100.0)
大・中堅企業	6 (42.9)	5 (35.7)	10 (71.4)	5 (35.7)	5 (35.7)	1 (7.1)	14 (100.0)
中小企業	24 (58.5)	9 (22.0)	12 (29.3)	12 (29.3)	24 (58.5)	1 (2.4)	41 (100.0)

(注) 未回答の企業があるため、本問回答社数と(表-21)で「影響が現れている」と回答した社数は一致しない。

VII. 調査の結果

(表-23) 貴社では労働者の確保が難しいと感じますか。

労働者の確保が難しいと感じているかどうかたずねたところ、本設問の回答企業174社中107社(61.5%)が「難しい」と回答した。一方、「それほど難しくない」が61社(35.1%)、「難しくない」が6社(3.4%)となった。

製造業では、「難しい」が53社(61.6%)となった。一方、非製造業では「難しい」が54社(61.4%)となった。

大・中堅企業では、「難しい」が13社(52.0%)となった。一方、中小企業では、「難しい」が94社(63.1%)となった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	難しい	それほど難しくない	難しくない	回答社数
全産業	107 (61.5)	61 (35.1)	6 (3.4)	174 (100.0)
製造業	53 (61.6)	31 (36.0)	2 (2.3)	86 (100.0)
非製造業	54 (61.4)	30 (34.1)	4 (4.5)	88 (100.0)
大・中堅企業	13 (52.0)	12 (48.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
中小企業	94 (63.1)	49 (32.9)	6 (4.0)	149 (100.0)

(表-24) (労働者の確保が難しいと回答した企業に対して) 貴社において、確保が難しくなっているのは、どんな雇用形態の労働者ですか(あてはまるもの全て回答)。

労働者の確保が難しいと回答した企業に対して、確保が難しくなっているのは、どんな雇用形態の労働者かたずねたところ、本設問の回答企業106社中71社(67.0%)が「正社員(30歳代半ば位までの若手社員)」と回答し、「正社員(30歳代半ばから40歳代位の中堅社員)」が41社(38.7%)、「パート社員」が33社(31.1%)で続いた。

製造業では、「正社員(30歳代半ば位までの若手社員)」が39社(75.0%)で最も多く、「正社員(30歳代半ばから40歳代位の中堅社員)」が21社(40.4%)で続いた。一方、非製造業では、「正社員(30歳代半ば位までの若手社員)」が32社(59.3%)で最も多く、「パート社員」が22社(40.7%)で続いた。

大・中堅企業では、「正社員(30歳代半ば位までの若手社員)」が7社(53.8%)で最も多くなった。一方、中小企業では、「正社員(30歳代半ば位までの若手社員)」が64社(68.8%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	正社員(30歳代半ば位までの若手社員)	正社員(30歳代半ばから40歳代位の中堅社員)	正社員(50歳代位以上の中高年世代社員)	パート社員	アルバイト社員	派遣社員	新卒社員	その他	回答社数
全産業	71 (67.0)	41 (38.7)	10 (9.4)	33 (31.1)	18 (17.0)	9 (8.5)	19 (17.9)	4 (3.8)	106 (100.0)
製造業	39 (75.0)	21 (40.4)	2 (3.8)	11 (21.2)	7 (13.5)	8 (15.4)	12 (23.1)	1 (1.9)	52 (100.0)
非製造業	32 (59.3)	20 (37.0)	8 (14.8)	22 (40.7)	11 (20.4)	1 (1.9)	7 (13.0)	3 (5.6)	54 (100.0)
大・中堅企業	7 (53.8)	5 (38.5)	0 (0.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	4 (30.8)	4 (30.8)	1 (7.7)	13 (100.0)
中小企業	64 (68.8)	36 (38.7)	10 (10.8)	32 (34.4)	16 (17.2)	5 (5.4)	15 (16.1)	3 (3.2)	93 (100.0)

(注) 未回答の企業があるため、本問回答社数と(表-23)で「難しい」と回答した社数は一致しない。

Ⅶ. 調査の結果

(表-25) (労働者の確保が難しいと回答した企業に対して) 貴社において、確保が難しくなっているのは、どんな職種の労働者ですか (あてはまるもの全て回答)。

労働者の確保が難しいと回答した企業に対して、確保が難しくなっているのは、どんな職種の労働者かたずねたところ、本設問の回答企業104社中50社(48.1%)が「運転手、工員、作業員などの現業職」と回答し、「専門職・技術職」が43社(41.3%)、「営業職」が20社(19.2%)で続いた。

製造業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」が32社(62.7%)で最も多くなった。一方、非製造業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」と「専門職・技術職」がともに18社(34.0%)で最も多くなった。

大・中堅企業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」が7社(53.8%)で最も多くなった。一方、中小企業では、「運転手、工員、作業員などの現業職」が43社(47.3%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	管理職	事務職	営業職	販売・サービス職	運転手、工員、作業員などの現業職	専門職・技術職	経営職・社長後継者	その他	回答社数
全産業	4 (3.8)	7 (6.7)	20 (19.2)	16 (15.4)	50 (48.1)	43 (41.3)	1 (1.0)	2 (1.9)	104 (100.0)
製造業	2 (3.9)	4 (7.8)	9 (17.6)	2 (3.9)	32 (62.7)	25 (49.0)	1 (2.0)	0 (0.0)	51 (100.0)
非製造業	2 (3.8)	3 (5.7)	11 (20.8)	14 (26.4)	18 (34.0)	18 (34.0)	0 (0.0)	2 (3.8)	53 (100.0)
大・中堅企業	1 (7.7)	2 (15.4)	1 (7.7)	4 (30.8)	7 (53.8)	5 (38.5)	0 (0.0)	1 (7.7)	13 (100.0)
中小企業	3 (3.3)	5 (5.5)	19 (20.9)	12 (13.2)	43 (47.3)	38 (41.8)	1 (1.1)	1 (1.1)	91 (100.0)

(注) 未回答の企業があるため、本問回答社数と(表-23)で「難しい」と回答した社数は一致しない。

(表-26) 貴社では人手不足や労働者確保の困難化に対して、何か対策を講じていますか (あてはまるもの全て回答)。

人手不足や労働者確保の困難化に対して講じている対策をたずねたところ、本設問の回答企業169社中57社(33.7%)が「定年延長など高齢者活用」と回答し、「従業員の多能化」が55社(32.5%)で続いた。

製造業では、「従業員の多能化」が33社(38.4%)で最も多く、「定年延長など高齢者活用」が30社(34.9%)で続いた。非製造業では、「給与引き上げなどの待遇改善」が30社(36.1%)で最も多く、次いで「定年延長など高齢者活用」が27社(32.5%)となった。

大・中堅企業では、「定年延長など高齢者活用」と「パート・派遣社員などの増員」、「従業員の多能化」がいずれも11社(42.3%)で最も多くなった。一方、中小企業では、「定年延長など高齢者活用」が46社(32.2%)で最も多くなった。

(上段：回答社数、社、下段：構成比、%)

	給与引き上げなどの待遇改善	定年延長など高齢者活用	女性社員の増員など女性活用	非正規社員の正社員化	パート・派遣社員などの増員	業務の外注拡大	従業員の多能化	人材採用活動の活性化	省力化投資	事業の選択・集中	特に対策は講じていない	その他	回答社数
全産業	50 (29.6)	57 (33.7)	26 (15.4)	18 (10.7)	39 (23.1)	16 (9.5)	55 (32.5)	40 (23.7)	16 (9.5)	12 (7.1)	33 (19.5)	7 (4.1)	169 (100.0)
製造業	20 (23.3)	30 (34.9)	14 (16.3)	10 (11.6)	19 (22.1)	11 (12.8)	33 (38.4)	20 (23.3)	12 (14.0)	5 (5.8)	16 (18.6)	4 (4.7)	86 (100.0)
非製造業	30 (36.1)	27 (32.5)	12 (14.5)	8 (9.6)	20 (24.1)	5 (6.0)	22 (26.5)	20 (24.1)	4 (4.8)	7 (8.4)	17 (20.5)	3 (3.6)	83 (100.0)
大・中堅企業	7 (26.9)	11 (42.3)	6 (23.1)	7 (26.9)	11 (42.3)	5 (19.2)	11 (42.3)	8 (30.8)	6 (23.1)	1 (3.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	26 (100.0)
中小企業	43 (30.1)	46 (32.2)	20 (14.0)	11 (7.7)	28 (19.6)	11 (7.7)	44 (30.8)	32 (22.4)	10 (7.0)	11 (7.7)	32 (22.4)	6 (4.2)	143 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2017年9月調査）

9月15日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL () FAX ()	
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従業員	人
業 種	いずれか1つに○印をつけてください		
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業
	16. 不動産業	17. サービス業	

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2017年4月～9月実績見込み(2016年10月～2017年3月実績と比較した変化)および2017年10月～2018年3月予想(2017年4月～9月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2017年9月末の実績見込み	2018年3月末の予想
業 況	1. よい 2. 普通 3. 悪い	1. よい 2. 普通 3. 悪い
製商品在庫	1. 過大 2. 適正 3. 不足	1. 過大 2. 適正 3. 不足
設備の過不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
雇用人員	1. 過剰 2. 適正 3. 不足	1. 過剰 2. 適正 3. 不足
資金繰り	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい	1. 楽である 2. 普通 3. 苦しい
項 目	2017年4月～9月実績見込み (前期実績との比較)	2017年10月～2018年3月予想 (左記実績見込みと比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
販売価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下
所定外労働時間	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
借入金利	1. 上昇 2. 不変 3. 低下	1. 上昇 2. 不変 3. 低下

あとかき

皆様のご協力により、第73回藤沢市景気動向調査報告書を発行することができました。ここにご回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第73号）

2017年9月発行

発行者 藤沢市経済部産業労働課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (公財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢607番地の1
藤沢商工会館
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)